

第4章 フィンランド調査

1. 訪問団体報告

(1) 日程：2006年11月29日(水)～12月1日(金)

(2) 参加者：坂元 章、佐々木 輝美、向田 久美子、鈴木 佳苗、
内藤 まゆみ、猪股 富美子

(3) 調査先の団体等の概要

調査先	主な活動の概要	報告担当者
マンネルヘイム児童福祉連盟 (The Mannerheim League for Child Welfare: MLL)	市民ボランティアに基づく草の根の NGOとして、市民の生活支援や子ども の福祉・教育に取り組むフィンランド 最大の児童福祉団体(国内会員約10万 人、支部センター13カ所、支部567カ 所)。1920年に設立され、その名前は フィンランド建国の父、グスタフ・マ ンネルヘイム元帥に由来する。	猪股 富美子
ケルホケスクス (KERHOKESKUS)	青少年の精神的成長と精神的健康を支 援する目的で1947年に設立された NPO。名称の意味は「余暇活動」。 学校のクラブ、低学年児の学童保育、 社会参加、文化理解、メディア・リテ ラシー教育等における活動支援、教材 開発を行っている。	内藤 まゆみ
フィンランド国家教育委員会 (Finnish National Board of Education: FNBE)	1991年、総合教育国家委員会と職業教 育国家委員会の2つの委員会が統合さ れて出来た教育省管轄の委員会。初 等・中等教育、職業教育・訓練、成人 教育(主に職業教育)における教育目 標、教育内容、教育方法を管轄し、教 育評価や国内外へのさまざまな教育サ ービスを行っている。	鈴木 佳苗
フィンランド国営放送 (Yleisradio Oy : Finnish Broadcasting Company : YLE)	1926年に設立された国営の公共放送 会社。現在、全国放送のアナログTV チャンネル2局、デジタルTVチャ ンネル5局、ラジオ13局をもち、地域放 送(スウェーデン語、サーミ語、ロマ 語、手話等)も行っている。	向田 久美子

マンネルヘイム児童福祉連盟

(The Mannerheim League for Child Welfare : MLL)

1 住所等

住所 : Toinen linja 17, P.O.Box 141, FI-00531, Helsinki, FINLAND.

TEL : +358-75-324-5550 FAX : +358-75-324-5409

URL : <http://www.mll.fi/>

2 調査日時

2006年11月29日(水) 15:00~19:30

3 対応者

Ms. Eeva Kuuskoski (Secretary General)

Dr. Anu Mustonen (Project Manager)

Mr. Georg Henrik Wrede (Director: Programs & Project)

4 概要

(1) 組織の概要、設立経緯、ミッションポリシーについて

マンネルヘイム児童福祉連盟(The Mannerheim League for Child Welfare:MLL)は、フィンランドがロシアから独立した(1917)直後の1920年に設立された市民団体である。独立直後のフィンランドは非常に貧しかったため、設立当初の活動は、市民の生活支援や子どもの福祉・教育に力を入れていた。市民のボランティアに基づく草の根のNGOとして、50年前には独自の病院や学校も運営していたこともある。名前は、フィンランド建国の父とも言われるグスタフ・マンネルヘイム元帥(注1)に由来する。

MLLは、国内会員約10万人、支部センター13カ所、支部567カ所を有するフィンランド最大の児童福祉団体である。子ども/市民の生活支援や福祉・教育向上のため、政府や行政だけでなく、国内外の民間団体とも積極的に協働している。MLLの精神は、新しい時代の新しい問題に積極的に取り組むことである。子どもだけでなく、親をサポートする活動も行っており、そのためのプログラムや教材もある。活動の中心は、各支部のボランティア会員による。

MLLの財政基盤は、フィンランド・スロットマシン協会等、プロジェクトごとに各団体から助成金を得ている他、毎年、全国の支部で一斉にファンレイジング・キャンペーンを行い、支部の活動資金を集めている。フィンランドのタルヤ・ハロネン大統領夫妻も後援者である。

団体の最高意思決定機関は、3年毎に開催される連盟総会で、評議会議長と同役員（38人）、理事会（12人）の議長を選出する。ヘルシンキにある連盟本部の職員は約100人。

（2）活動内容

MLLの活動は、子どもや若者、親を対象としたボランティア活動が中心であるが、政府や市に対するロビー活動や政治家への働きかけ等も行っている。MLLでは、子どもや家族の生活・福祉・健康・教育を支援するため、各支部を中心に以下のようなボランティア活動を展開している。

①学校内での生徒支援プログラム

学校のいじめ防止を目的とした、ピア・サポート(peer support)プログラム（注2）をフィンランド国内の全中学校で実施している。フィンランドの小学校では、クラス単位で教師が継続的に生徒の面倒をみてくれるが、中学校になると、科目別担任でクラスも流動的になる。そのような環境の中で学校生活に不安を抱え易い中2・中3生（約12万人）を対象に同プログラムを行っている。インターネットのサイトもあり、チャット等を通じた意見交換や相談も行っている。

指導方法としては、MLLの専門家が学校に出向き、同プログラム担当に選出された教師を指導する。指導を受けた教師は、生徒の中から「サポート学生」を選び、16時間の教育を施し、彼らが直接生徒たちの相談にのる。サポート学生の人数は、学校の総生徒数の1割程度で、教師やクラスメートによる推薦等、さまざまなかたちで選ばれる。成績や生活態度等、特に条件はなく、普通の生徒が選ばれる場合が多い。

サポート学生の任務は、学校内のいじめや暴力に対する生徒の悩みを聞いたり相談にのったりすることで、実際に問題を解決するのは教師や親の役割とされている。彼らの目的は、生徒一人一人の問題を解決することではなく、学校全体の雰囲気をよくすることである。特にいじめに関しては、フィンランドでは、大人にいじめ問題の解決を義務付ける法律がある。そのため、「いじめは、子ども自身ではなく、親や教師等、周囲の大人が解決すべき」という考え方が一般的である。

同プログラムは、スペイン、ポルトガル、エストニア、ギリシャ等他の欧州諸国でも導入されており、国際的な情報交換や交流活動も行っている。

②子どもの健康、安全に関するサービス

MLLは、子どもを取り巻く環境の改善や健康促進するため、学校の放課後を利用し、薬物依存症やアルコール中毒の教育プログラムを行っている。

また、生徒が安心して学校生活を送れるよう、サポート学生によるさまざまな相談・支援活動を行っている。

③家族に対するサービス

障害児や病弱の子どもを抱える家庭に対し、ホームヘルパーの短期、長期派遣や子育て支援を行っている。子どもや若者、親を対象とした電話相談や身体的、精神的、社会的問題を抱える子どもを持った家庭への児童福祉サービスやリハビリ活動支援も行っている。

④海外支援活動

エストニアやロシア・カレリア地方の子どもを取り巻く環境改善のため、現地の児童福祉団体と協働している。また、アフリカの貧困国における母子の保健衛生や基本医療改善にも貢献している。

(3) メディア・リテラシー教育に対する取り組みについて

【Safer Internet for Youth プログラム】(注3)

EU 諸国 22 カ国共同で行っている大規模なメディア教育プロジェクトで、フィンランドでは MLL と Save the Children Finland(www.savethechildren.fi/)が中心になって展開している。同プロジェクトの目的は、子どもや若者が安全に楽しくインターネットを利用できるようにすることで、そのためのさまざまな情報提供や教育活動を行っている。11～16 歳の子どもとその親、教師を対象としており、①子ども主体の活動、②ピアサポート組織の利用、③メディアの有効活用、④メディア・リテラシー能力の育成、⑤調査研究の重視を活動の基本としている。

フィンランドにおける取組は、Anu Mustonen 教授(心理学: University of Jyväskylä)がイニシアティブをとり、活動拠点である MLL の正職員 3 人(メディア教育専攻 2 人、社会人類学専攻 1 人)と共にプロジェクトの企画・運営・実務を行っている。同教授は、フィンランドでの活動を EU から委託された MLL が、メディア教育の専門家として 2 年間の契約で招聘した(プロジェクト終了後は大学に戻る予定)。4 人の給与はすべて EU 予算によるもので、MLL は活動拠点として機能している。

同プロジェクトの企画・運営・実施においては、国内の全中学校で実施されているピアサポート・ネットワークやホームページ(Youth Net, Parents'Net)、子ども(若者)相談電話、活動クラブ等、MLL の組織基盤や活動基盤が有効に利用されている。特に、ピアサポート活動に参加している生徒らの果たす役割は大きく、MLL のトレーナーとサポート学生がペアになって意見を出し合い、子ども自らが考え、創造することが重視されてい

る。本プロジェクトでは、パンフレット、パワーポイント資料、映画等を自ら制作し、教育学（メディア教育が第一専攻、第二専攻）やジャーナリズムを専攻する学生がトレーナーとして活躍している。彼らは全員ボランティアだが、大学のインターンシップ制度により、ボランティア活動が大学の履修単位として認められている。MLL のトレーナー研修を受けた学生は、これまで 47 人に及ぶ。

本プロジェクトは、フィンランド政府が始めた全国的なメディア教育キャンペーン「子どもとメディア暴力キャンペーン」の一環としても位置づけられている。同政府は、もともとメディア・リテラシー教育に高い関心をもっていたが、十分なリソースや人材を持たない学校や家庭での本格的な取組はすぐに期待できないことから、全国規模の組織とネットワークをもち、各地域の家庭や学校とも深いつながりをもつ MLL と協働することになった。

また同プロジェクトでは、若者向けのインターネット・サイト（現在はフィンランド語版のみ）The MLL Youth Net(www.mll.fi/nuortennetti)を運営している。いじめやセックス、有名人、小児性愛者、チャット、個人情報保護等、ネットの危険性を分かり易く映像化したビデオを制作し、皆がリソースとして自由に利用できるようにしている。さらには、自分のネット体験や失敗談等、若者が自由に意見交換できるコーナーもあり、サポート学生専用のページもある。一方、保護者向けには、「安全なインターネット利用のためのペアレンツガイド」を作成し、ウェブ上でも随時情報更新している。

同プロジェクトでは、調査研究にも力を入れており、2006 年春に「子どもと青少年インターネット利用調査」、同秋に「メディア教育アウェアネス調査（保護者対象）」「学校におけるメディア教育の現状と課題に関する調査（教師対象）」を実施している（注 4）。

全国規模で展開されている同プロジェクトは、官民一体の協力体制によって支えられており、フィンランド教育省、同運輸通信省、同国家教育委員会（本編 pp.62～66）等の行政機関、学校、大学等の教育機関、新聞、ラジオ、テレビ等のメディア、NPO 等、国内のさまざまな団体が支援・協力している。子どもや親、教師を対象としたセミナーやワークショップの開催では、フィンランド保護者協会や Save the Children Finland、メディア教育センター等と協力しており、毎年 2 月に EU 各国で行われる Safer Internet Day(www.saferinternet.org/)でも、国内のあらゆる団体と協働して子ども主体の盛大なイベントを開催している。同プロジェクトの作品や取組、成果については、テレビやラジオでも頻繁に取り上げられ、国内で非常に注目されている。

(4) 学校教育におけるメディア教育の位置づけ

2, 3年前から、メディア・リーディングの必要性が強調され始め、フィンランド政府（特に教育省）も、メディア教育に熱心に取り組み始めた。しかし、数学や国語のように、カリキュラムのなかで義務化されるには至っておらず、メディア・リテラシー教育の専門家もまだ少ないのが現状である。大学では、教職課程の必修科目として望む声もあるが、実際は、教育学やジャーナリズム専攻の選択科目として履修されているケースが目立つ。また最近では、現任教員の再教育（研修）プログラムでもメディア・リテラシー教育が行われるようになってきている。

5 コメント

フィンランド最大の児童福祉団体である MLL がフィンランドの学校教育・社会教育において果たす役割は非常に大きい。その活動は、家庭・学校、地域を結びつけるだけではなく、大人と子ども間の相互理解を推進するとともに、政府の教育／福祉関連施策の浸透にも一役買っている。また、全国に 567 カ所ある支部を中心とした地域密着型の活動をしているので、地域ごとの課題やニーズに迅速に対応できるほか、その全国ネットワークを生かした大規模かつ効果的なキャンペーン等を展開できる。

子どもや家族の生活・福祉・健康・教育を支援する活動を幅広く展開している MLL において、メディア・リテラシー教育は決して中心的な活動ではない。しかし、学校内でのピアサポートやいじめ対策等、これまでの教育・福祉活動の経験と成果は、EU やフィンランド政府から高く評価されており、MLL は、フィンランドのメディア・リテラシー教育を牽引する団体として大きな期待が寄せられている。

もともとメディア・リテラシー教育に高い関心をもっていたフィンランド政府は、十分なリソースや人材を持たない学校や家庭での本格的な取組はすぐに期待できないことから、全国規模の組織とネットワークをもち、各地域の家庭や学校とも深いつながりをもつ MLL と協働することになったという。子どもの福祉・健康・教育の推進に取り組む草の根の団体が、フィンランドのメディア・リテラシー教育のイニシアチブをとることによって、新しいテーマやアプローチ、ネットワーク等が生まれる可能性は非常に高い。薬物依存症やアルコール中毒の教育プログラムでも大きな成果を残している MLL が、メディア・リテラシー教育の国際ネットワークに加わることで、「メディアと子どもの健康」に対する関心も高くなるにちがいない。

【猪股 富美子】

【注1】カール・グスタフ・エミール・マンネルヘイム (Carl Gustaf Emil Mannerheim, 1867年6月4日 - 1951年1月28日) はフィンランドの陸軍元帥・フィンランド軍最高司令官、後に国家元帥 (Marshal of Finland)、大統領 (在職: 1944年 - 1946年)。

独立戦争(1918)、冬戦争(1939/1940)とソ連に対する継続戦争(1941-1944)等で最高司令官を務め、ソ連の攻撃からフィンランドを救った独立・建国の英雄。(出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』)

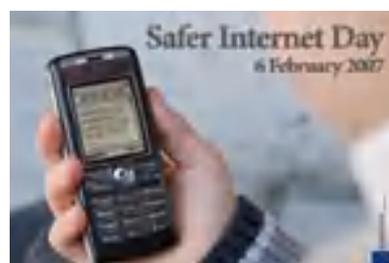
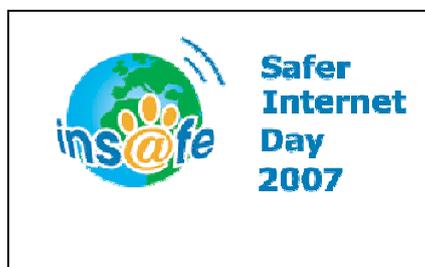
【注2】 Peer とは「仲間」、サポートとは「援助」の意味。生徒同士で互いの心をサポートし合う活動で、悩みを抱えたり困っている生徒が、親や先生、周りの人に心の中をうち明けることができない時など、カウンセリングの研修を受けたピアサポーターの生徒が相談に乗り、一緒に話し合う中で、問題の解決に向けた手助けをする。

【注3】 第一次 Safer Internet Programme(1999-2004)は、3G やオンラインゲーム、チャット等、多種多様な分野を対象に、児童ポルノや人種差別等の幅広い問題を取り上げた。第二次プログラムにあたる Safer Internet Plus Programme(2005-2008)では、携帯電話会社や児童福祉 NPO 等、さらに協力体制を広げ、EU ベースのホットライン活動の推進や子どもや保護者への教育活動に特に力を入れている。

【注4】 10-16 歳の子どもの持つ親 1016 人を対象に行った MLL のアンケート調査 (2006 年 12 月実施) によれば、子どものインターネットで一番心配なことは、①オンラインで見知らぬ人とコンタクトをとる (60%)、②不適切・違法コンテンツ (55%)、③個人情報管理 (52%)、④性的・暴力的コンテンツ (50%)、⑤中毒 (50%) だった。その他詳細は http://www.mll.fi/in_english/projects/tunne/survey_of_parents/ を参照。



MLL での取材風景：
マンネルヘイム元帥の肖像
画前でプロジェクトマネー
ジャーの Anu Mustonen 教
授 (左から 2 人目) と共に
記念撮影。



毎年 2 月に EU 各国で行われる Safer Internet Day。2007 年の主なトピックは「携帯電話と子どもの安全」だった。

ケルホケスクス

(KERHOKESKUS)

1 住所等

住所 : School Clubs Center, Mariankatu 15 A 11, Helsinki, FINLAND.
TEL : +358-9-6962-4411 FAX : +358-9-6962-4444
URL : <http://www.kerhokeskus.fi/> or <http://www.mediamuffinssi.fi>

2 調査日時

2006年12月1日(金) 12:00~13:30

3 対応者

Dr. Minna Riikka Jarvinen (Executive Director)
Ms. Varpu Ojala (the Media Muffin Project Coordinator)

4 概要

(1) 組織基盤等

1947年に設立されたNPO団体である。名称のケルホケスクスは「余暇活動」を意味する。青少年の精神的成長と精神的健康を支援するのが目的である。活動内容は、余暇活動、学校や学校のクラブ、低学年児の学童保育 (free time activities)、社会参加、文化理解、メディア・リテラシー教育などの幅広い領域でのサービス・教材の開発やサポートである。特に余暇活動の重要性を唱えており、この分野では主導的な組織である。彼らの活動として有名なものに“スマイル”がある。これは、子どもたちが自分たちの中から「正直、元気、公平」な子どもを選び、表彰するものである。1953年開始以来、900万人が関与し、30万人を超える子どもが賞を受けとっている。

スタッフは総勢14名であり、このうち7人がパートタイムである。全員が教員免許を持っている。Executive directorは教育学博士(民族音楽)を取得し、幼稚園から大学までの豊富な教育経験を有している。単年度の予算は120万ユーロであり、その2割は教育省(Ministry of Education)から支出されている。教師労働組合、“スマイル”の受賞商品である小さな彫像の売り上げなども計上されている。

(2) 活動内容

ケルホケスクスではメディア・リテラシー教育としてメディアマフィン活動(the Media Muffin Project)を実施している。活動の発端は、フィンランド政府による「子どもとメディア暴力キャンペーン(本編 p.54)」にある。

これをうけ教育省が 2005 年から各種のプロジェクトを開始した。メディアマフィン活動はそのうちの一つである(これ以外の活動としては、Media Bus Project がある。これはメディア教材を装備したバスで各地を訪れ、メディア教育を行うものである)。

メディアマフィン活動の目標は、3～8 歳児の子どもたちがメディアと付き合うスキルを向上させ、子どもが望ましい方法でメディアと関われるように先生・保護者・その他子どもに関わる大人を指導することにある。この活動では、メディアを危険なものとしてではなく、むしろ子どもを教育するのに優れた方法として位置づける。実践にあたってはケルホケスクスと他の 2 つの団体 (koulukino: 学校の授業時間内に子どもたちに映画をみせる活動をしている団体、Mediakasvatuskeskus Metka: メディア・リテラシー教育の専門家が所属する団体) が中心となっているが、他にもいくつかの市民団体が関わっている。メディアマフィン活動には教育省から 45 万ユーロが支援されている。

①メディアマフィン実施の背景

幼少児向けのメディア教育はフィンランドではそれほど行われておらず、その教育方法も定まっていない。また、メディア教育の専門家は数が少ない上にフィンランド中に点在している。そこで、論文や教材を通じてメディアの影響についての議論を促し、専門家の結び付けを強め、メディア・リテラシー教育の実践、理論構築、研究を活性化させるためにメディアマフィン活動が計画された。なお、プロジェクトの名称「メディアマフィン」は、多様な種類のマフィンがあるように、多様なメディア教材を提供するという発想を基にしている。

②メディアマフィン教材

プロジェクトで開発された教材には、初心者向けテキスト (Muffe ja kadonnut avain: 教師向けの情報、子ども向けのお話、課題が記載されている。巻末には歌の収録された CD-ROM も添付されている)、メディア教育ハンドブック (Mediametkaa: 理論的背景の解説、教師向けの課題が記載されている)、DVD (映画「valo」の作り方が収録) があり、これらが一つのパッケージに含まれている。メディアマフィン教材はグループ学習を想定して設計されており、学校など子どもが集まる場での使用に向いている。例えば、初心者向けテキストではメディアについてグループで話し合うなどの課題が紹介されている。

③実施手順

作成したメディア教材が機能するかどうか確かめるために、トライアルとして2006年3月から3カ月間、大小2つの都市における15の保育園（幼稚園）と小学校を対象に教材のテストを行った。参加人数は教師が30人、子どもが250人であった。ワーキングチームとしてタンペレ大学の研究者も関与した。

トライアルでは、まず、教師向けのセミナーを開き、教師にメディアマフィン教材の使用方法について理解してもらった。教師向けセミナーの講師はプロジェクト担当であるOjala氏が務めた。このセミナーは教師研修におけるメディア・リテラシーセミナーとは独立して行われる。次に、それぞれの教師が講師となり、両親と子どもにメディアマフィン教材のセミナーを開いた。セミナーは学校の校舎を利用して授業時間以外に行われた。セミナー参加料、教材費は無料であった。

トライアルによって教材の機能を確認した後、2006年秋から本格的にメディアマフィン活動を開始した。教材7000パケットをフィンランド中の保育園（幼稚園）・小学校に配布した。関与した教師は1000人であった。フィンランド各地で教師向けの研修を開き、メディア教育の方法論や実践の仕方、メディアからの保護に関する知識を伝えた。研修にはほぼ1日を要した。教師は学校教育の中で、例えば国語や美術の時間にこのメディア教材を使用しメディア教育を行った。教材の全てを利用することは難しいため、授業内容に適した一部分が使用された。また、実践と同時に評価研究も行われ、いかに教材が機能しうるか、メディアと直面する子どもたちの助けとなるか、そしてメディア教育を始めようとする教師をインスパイアするか等の点が検討された。

研究の結果得られた結論は「yes」であった。教材を受け取った子どもたちは、メディアを使って何ができるだろうか、何を受け入れることができ何を受け入れられないかを考え始めた。例えば、メディアマフィン教育を受けた後、子どもたちは興奮した様子をみせ、面白いといい、テレビ番組をみてよいかどうかの判断について口に出し、話し合っていた。教師はメディア教育とは何か、子どもたちにいかに働きかけられるか、メディア教育に必要な設備は何か、を理解していた。

この研究によって、子どもたちのメディアに対する対応が3種類に分けられることも明らかにされた。1つ目はメディアとの付き合い方、ルールがはっきり決まっている、2つ目はメディアに関する知識が豊富で、メディアとの付き合い方をクリティカルに考える、3つ目はとにかく自分がみたいものをみる（ホラー映画等）、であった。フィンランドのメディア・リテラシー教育にとっては最後のグループの子どもたちが大きな課題である。

これらの結果をまとめた論文はまだフィンランド語版しかないが、近々英語版も完成する予定である。

(3) 今後の予定

今年の4月には親向けのワークショップを開催したが、来年度は親向けにインターネットで公開して使える教材を作成する予定である。また、年少児向けのインターネット・ゲームを募り、コンペティションを開く予定もある。作成者は若者(15~25歳)に限定し、ゲームをしながらメディアの安全性を理解できるようなゲームを作るよう求める。メディア教育関連ではないが、アッセンブリ言語を使用したゲーム・フェスティバルには1000人以上の若者が参加しており、メディア教育ゲームの開発もその延長で可能であろうとのことであった。

フィンランドでは国としても教師向けのメディア・リテラシー教育研修を行っているが、メディアマフィンの研修はそれとは独立している。より有機的な連帯を目指し、ケルホケスクスが中心となりメディア・リテラシー教育に携わる市や団体をまとめる機関を立ち上げる計画がある。この計画も国の支援を受けて行われる。

5 コメント

年少児に対するメディア教育の先駆的な試みであるにもかかわらず、教材開発、実践規模、評価研究の点で質の高い実践が行われているとの印象を受けた。メディアマフィンの教材はカラフルでイラストも多く、年少児の興味を引くようデザインされており、無料配布と聞いて驚いたほど質が高いものであった。活動の範囲もフィンランド全体と大規模である。また、小さい子どもであれば何もわからないとして無闇にメディアから遠ざけることも可能であるが、そうではなく、使い方次第で子どもの成長にプラスに作用するものとしてメディアを捉えている点もこのプロジェクトの特徴である。今後も情報化社会が進展すると予想される現在、こうした姿勢は主体的に情報を扱うことができる人材の育成につながると考えられる。

メディアマフィン活動では、校舎を借りてセミナーを開く、教師がファシリテーターの役割を担い授業の中で教材を利用するなど、学校教育との連携が密である。メディア教育でしばしば問題に上げられるのは教育の担い手不足であるが、このプロジェクトでは教師に関与してもらうことでその解消をはかっている。フィンランドでの教師向けメディア教育研修では、各種メディアの使い方レベルを超えてメディア・リテラシーに関するレベルが扱われている。こうした研修からも教師のメディア・リテラシーの高さが推察され、彼らの協力を仰ぐことは非常に有効であるように思われる。今後は学校教育とそれ以外の

場面での教師向け研修をいかに統合していくかが課題であるが、ケルホケスクスを中心に解決に向けた取組がすでに計画されており、効果的な研修プログラムが完成する時期も近いのではないか。日本においても子どもとメディアの問題への関心は高いが、個々の子どもにメディア教育が実践される段階には至っていない。その普及に当たっては、フィンランドの既存の教育システムを活かした実践から多くを学ぶことができるだろう。 【内藤 まゆみ】

MEDIA muffin

Suomeksi | Kort på svenska | Shortly in English

- Index
- News
- Material
- Education
- Information on the media
- Co-operators
- Contact info

Media muffin – delicious media

Media muffin is a national project on media education. The project has been initiated by the Ministry of Education. We invite all children under the age of 8 and all adults who work with children of this age to learn social skills in relation to the media and to grow as individuals.

On this site you can become acquainted to every authority and organization that is involved in the project. Media Muffin offers material for media education, which is suitable for use in daycare, school (for children under 8 years of age) and before- and after-school activities. It's not suited only for professionals of education; also parents can use the material.

The Finnish minister of culture, Tanja Saarela, functions as the patron of the Media muffin -project.

Media muffin is about play, movement, artistic experimentation, expression and exploration. A warm welcome to the amazing world of media.

News

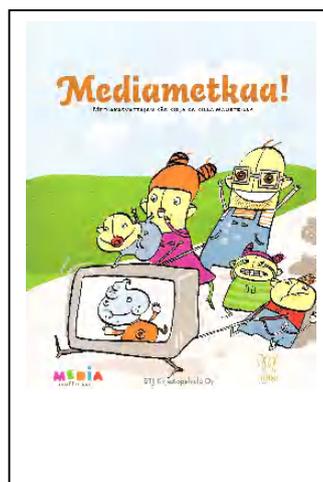
29.03.2007
Mediamuffinssi mukana Kansallisilla esi- ja alkuopetuspäivillä 29.-30.3.2007

08.03.2007
Lapsimessut 30.3.-1.4. Mediamuffinssin mediakasvatusradalla hauskaa tekemistä koko perheelle!

07.02.2007
KEVÄÄN MEDIAMUFFINSSI-KOULUTUKSIIN ILMOITTAUTUMINEN ON ALKANUT!

06.02.2007
Videotivoli Tampereella 06.03.2007

メディアマフィン活動のホームページ : <http://www.mediamuffinssi.fi/>



メディアマフィン教材 :

左 : 3~8 歳向けテキスト(子ども向けのお話や歌、ワークシート等)

右 : メディア教育ハンドブック Mediametkaa (理論解説、教師向けの課題等)

フィンランド国家教育委員会

(Finnish National Board of Education : FNBE)

1 住所等

住所： Hakaniemenkatu 2, FI-00531, Helsinki, FINLAND

TEL : +358-9-7747-7281 FAX : +358-9-7747-7823

URL : <http://www.oph.fi/> <http://www.oph.fi/english/>

2 調査日時

2006年12月1日(金) 9:30~11:00

3 対応者

Ms. Pirjo Sinko (Counselor of Education)

Ms. Kristina Kaihari-Salminen (Senior Adviser)

4 概要

(1) 組織について

フィンランド国家教育委員会 (Finnish National Board of Education : FNBE) は、1991年に、総合教育国家委員会 (the National Board of General Education) と職業教育国家委員会 (the National Board of Vocational Education) の2つの委員会が統合され、設立された(注1)。FNBEは、教育省の支援を受けて活動している委員会である。

FNBEは、初等・中等教育、職業教育・訓練、成人教育(主に職業教育)における教育目標、教育内容、教育方法を管轄し、教育評価や国内外への様々な教育サービスを行っている。組織は、図1のような部・局から構成されている(国家教育委員会配布資料を翻訳、参考資料として福田, 2006)。

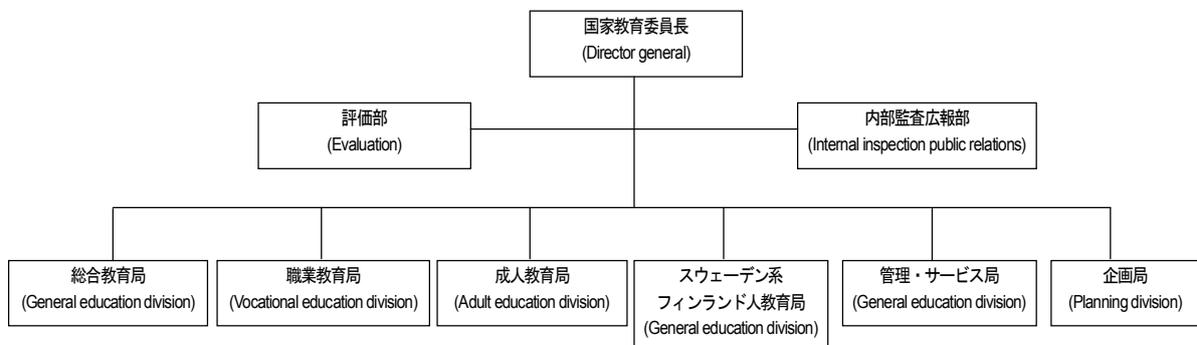


図1 FNBEの組織図

FNBE のメディア・リテラシー教育の担当者は 3 名である。美術関係の 1 名が定年で辞めたため、訪問調査時の担当者は 2 名であった。担当者である Sinko 氏の専門は国語、Kristina 氏の専門は歴史ということであった。

(2) 活動内容

①カリキュラムの策定

FNBE の主な役割は、初等・中等教育のカリキュラムを策定することである。フィンランドでは、日本の学習指導要領にあたる「国家カリキュラム大綱」がある。2004 年のカリキュラムでは、教科横断的なテーマとして、国際化、人間として成長すること、文化アイデンティティ、メディアを使う能力とコミュニケーション、起業家精神 (entrepreneurship)、フィンランド人としての有り様 (市民運動)、人間と愛、交通とその安全性、環境と健康などが示された。このカリキュラムでは、教員がそれぞれの科目の中でメディア・リテラシー教育を取り入れることが義務づけられており、メディア・リテラシー教育は重要なものであると位置づけられている。こうした教科横断的なテーマは、高校でもほぼ同様であるということであった。

フィンランドでは、メディア・リテラシーという科目はなく、FNBE の専門である国語教育の一部として、あるいは、社会科の教育の一部であると考えられてきた。現在、メディア・リテラシー教育は、歴史・社会、国語、美術、IT 教育の教科の一部であると位置づけられている。

「国家カリキュラム大綱」の改訂は 10 年ごとに行われており、現在は、上記のように教科横断的に各教員の担当科目でメディア・リテラシー教育が義務づけられているが、次の改訂では、現在と同様に、教科横断的なメディア・リテラシー教育が続きのではないかということであった。

②情報提供

FNBE のメディア・リテラシー教育担当者が、教育省内の委員会に専門家として参加し、メディア教育とはどのようなものか、どのような問題があるかといった情報提供を行っている。この教育省内の委員会は、メディア関係者、大学関係者、教育省の専門家 14 名から構成されている。

この委員会では、共同で考えることを重視しており、また、家庭との情報交換も重視している。家庭からの情報収集は、学校を通じて行っている。また、メディア教育は今重要であると考えられているため、まず学校にメディア教育、メディアの情報を伝え、校長から PTA のミーティングで親に伝えるという方法を取っているということであった。

③プロジェクトの実施

FNBE は、他機関と連携し、メディア・リテラシーに関する大小様々なプロジェクトを行っている。連携先としては、MLL、学校、放送局などがある。放送局と組んで企画を立てる場合に資金を出すことがあるが、基本的には、連携先に助成が出るということではなく、各団体はボランティアで参加している。

2006年の秋には、「私たちとメディア」プロジェクトが行われた。このプロジェクトでは、フィンランド全体で11の小中学校が選ばれた。学校の選択の基準は、学校がどのくらい新しいプロジェクトを持っているか、学校が（学校の中だけに目が向いているのではなく）社会的な目を持っているかということであり、また、学校の規模が大小異なるように選んだということであった。

選ばれた学校からは、校長先生、2～3名の教員、7～15歳の児童・生徒が参加した。参加児童・生徒数は学校によって異なっており、ある学校では全体が参加し、ある学校では1～2クラスが参加した。

プロジェクトに参加した学校の例として、タンペレ市の中学校では、新聞社と学校が共同で、8回にわたり子どもたちが朝刊に記事を書くということを行ったということであった。記事には、若者へのインタビューを通して、若者が何に興味があるのかをまとめたものや、社会的な問題をまとめたものなどがあつた。この他には、ラジオ番組・テレビ番組を制作したり、アニメーション・映画を制作したという例もあつた。こうした制作を通して、子どもたちは機材の使い方を学び、また、関連企業から起業家精神（entrepreneurship）を理解することができた、どのように仕事を行うのが理解できたということであった。

④教員研修

フィンランドでは、教師は、初等教育段階の6年間を教える学級担任と中等教育段階を教える教科担当に分かれているが、いずれも大学に5年間在籍し、修士号を取得することが求められる。また、フィンランドでは、教師は専門性を持った存在として行政からも、親や生徒からも信頼されており、職業としての人気も高い（福田, 2006）。

フィンランドの大学の教職課程では、大学間でメディア・リテラシー教育に差が見られ、メディア・リテラシーの授業を多く履修せずに教師になる者もいる。この結果として、教師間のメディア・リテラシーの違いが生じ、現在の教科横断的なメディア・リテラシー教育の弱点になっているということであったが、フィンランドでは、大学卒業後に研修を受けることができる環境が整えられている。

フィンランドでは、教師を対象としたメディア・リテラシー研修は義務ではなく、教師が自分でメディア・リテラシーを教えられない、能力が足りないと思ったら自主的に参加するという形で展開されている。研修は、大学のメディア・リテラシー教育の専門家が担当し、幼稚園教育、初等・中等教育、高校と対象を分けて実施している。研修の開催の仕方は大きく 2 種類あり、1 つは、教育省が内容を決めて、大学に依頼し、無料で開催するものである。研修後には、教育証明書が出て、次のポストに役立つようになっている。もう 1 つは、大学の中の教員研修部門が企画し、参加費をとって開催するものである。

フィンランドでは、年間の研修費は 500 万ユーロであり、そのうち 5 分の 1 にあたる 100 万ユーロがメディア・リテラシー教育の研修用になっている。

メディア・リテラシー教育研修のテーマは「創造性」「クリティカルシンキング」「社会的な目（歴史的見方）」「学習環境（インターネットの学習への効果的利用）」「インターネットの安全性（IT 技術ではなく内容）」の 5 つである。どれかを特に重視しているということはなく、この 5 つのテーマを広く見ることが重要ということであった。

5 コメント

フィンランドでは、メディア・リテラシーは独立した科目として必修化されてはいないが、それぞれの科目で扱われることが義務づけられていた。このような状況では、教師がメディア・リテラシーを教えるだけの能力、スキルを身につけていることが求められるが、フィンランドの大学では、教職課程のメディア・リテラシー関連科目の履修に差があり、これが教員のメディア・リテラシーの能力の差を生じさせているということであった。

日本においても、メディア・リテラシー教育には教師の個人差が大きいと指摘されてきており、フィンランドと同様の課題があると言える。しかし、フィンランドでは、この問題への対応策として教師への研修環境が整えられており、日本の現状とは大きな開きがある。

フィンランドでは、現在、全国的にはメディア・リテラシー教育の研修は義務とはされていないが、教師員が自分で必要を感じた場合に無料で受けることのできる研修があり、大学のメディア・リテラシーの専門家が担当しているということであった。また、研修の内容として、IT 技術だけでなく「クリティカルシンキング」「社会的な目（歴史的見方）」や、「インターネットの安全性」といった点も含まれていた。

すぐに日本で同様の研修を行うことは難しいが、上記のように、フィンランドのメディア・リテラシーの教員研修には、国の研修体制を整える、メディア・リテラシー教育の研修を行う専門家を育てる、IT 技術だけでなくメディア・リ

テラシーやその背景となる物事の見方を教えるといった多くの示唆が含まれていた。

また、FNBE では、学校を通じて家庭との情報交換を行っていた。家庭でのメディア・リテラシー教育が重要であると言われながら、これまで、日本では、どのように家庭への情報提供を行っていくかということがあまり検討されてこなかったように思われるが、国の機関が学校を通じて家庭との情報提供を行うという方法は、1つのモデルとして参考になるのではないかと考えられる。

フィンランドでは、FNBE と他の組織が基本的にボランティア的にかかわり、大小様々なプロジェクトが展開されていた。日本では、放送局が子どもたちの番組制作を支援する形でメディア・リテラシー教育を行っている例があるが、国の機関が継続して他の組織と共同でメディア・リテラシー教育のプロジェクトを立ち上げているというは見られないように思われる。プロジェクトを行う上で、他の組織と共同で考えることを重視するフィンランドの方法は、日本においても参考になるのではないかと考えられる。 【鈴木 佳苗】

【注1】この背景には、1991年の北欧文化閣僚会議における勧告がある。フィンランドでは、北欧文化閣僚会議の学校管理を国から地方自治体に移管するという勧告を受けて、従来の教育管理機構が解体され、FNBEが組織されることとなった。この後、教育省は教育環境・条件の整備、制度構築、権限規定などの立法部門を担当し、FNBEは教育内容を担当するという分担が行われてきている（引用文献：福田誠治 2006 競争やめたら学力世界一：フィンランド教育の成功 朝日新聞社）。



FNBE での取材風景：

OECD の国際学力調査(PISA)で毎年好成績を収めているフィンランドの教育。その中枢機関であるFNBEには世界各国から視察団が訪れるとのこと。2007年2月にヘルシンキで開催された教育セミナーには、日本から30名以上の教育者・研究者等が参加した。

フィンランド国営放送

(Yleisradio Oy : Finnish Broadcasting Company : YLE)

1 住所等

TV1 : Radiokatu 5, Helsinki, Box 46, 00024 Yleisradio, FINLAND.

TEL: +358-9-1480-2846 FAX: +358-9-1480-4191

TV2 : Tohlopinrata 31; PO Box 196, 33101 Tampere, FINLAND.

TEL: +358-3-345-6425 FAX: +358-3-345-6868

URL : <http://www.yle.fi/>

2 調査日時

TV1 : 2006年12月1日(金) 14:00~16:00

TV2 : 2006年11月30日(木) 15:00~15:30

3 対応者

TV1 : Ms. Pii Berg (Acquisition Executive, International Programme)

※青少年向け番組の輸入責任者

TV2 : Mr. Jussi-Pekka Koskiranta (Producer)

※子ども番組のプロデューサー

4 概要

(1) 組織基盤等

YLEは1926年に設立された国営の公共放送会社であり、業務や運営、財政については法律で定められている。現在、全国放送のアナログ・テレビチャンネル2局(TV1:一般向け放送, TV2:子ども向け放送)、デジタル・テレビチャンネル5局(FST:スウェーデン語放送, 24:ニュース, Teema:教育・文化, Teletext News:スポーツ・番組情報)、ラジオ13局(Radio1ほか)をもっている。地域放送もあり、フィンランド語以外にも、スウェーデン語、サーミ語、ロマ語、手話による放送を提供している。

2005年の調査によれば、フィンランド人のほぼ全員(98%)が毎日何らかのYLEの放送に接しているという。2001年にはデジタル放送も開始した。現在、YLEのデジタル放送の視聴シェアは数%にとどまっているが、フィンランドでは2007年8月にすべての放送をデジタル化することをめざしている。

YLEは“One World. A Thousand Stories”をキャッチフレーズとし、すべてのフィンランド人に等しい条件で幅広い内容(情報、経験、娯楽、教育)の番組を届けることを使命としている。放送上重視していることは、①フィ

ンランド的であること (Finnish content)、②多様性、③独立性、④質、⑤信頼性、である。

組織の最高意思決定機関は、21名のメンバーからなる経営協議会 (Administrative Council) である。メンバーは議会によって選出される。選出にあたっては、各メンバーが科学、芸術、教育、ビジネス、経済のいずれかに精通し、異なる社会・言語集団に属していることが条件となる。経営協議会は、①理事会と理事長の任免、②法律に則った業務が遂行されていることの確認、③議会への年次報告の提出などを行う。経営協議会には、会社によって指名された2名の代表者 (社員) が出席し、意見を述べることもできる。

社外組織である理事会 (Board of Directors) は5~8名のメンバーからなり、①社長と役員任免、②次年度予算の決定と株主総会の召集、③フィンランド通信取締役局 (Finnish Communications Regulatory Authority : FICORA) への年次報告の提出などを行う。

2005年のYLEの収入は3億74,50万ユーロであり、運営費の90%はテレビ視聴料 (一人あたり年間200.70ユーロ) によって賄われている。よってコマーシャルはない。なお、視聴料は政府によって決定され、現在北欧諸国の中では最も安いという。2005年12月31日現在のスタッフは、正社員が3,517名 (テレビ1,604名、ラジオ994名、スウェーデン語放送439名、その他480名) おり、そのうち8割が制作部門、2割が管理部門で働いている。その他、番組制作に携わる契約社員が2,801名、補助や事務に携わる契約社員が716名がいる。組織体制は図1のとおりである。

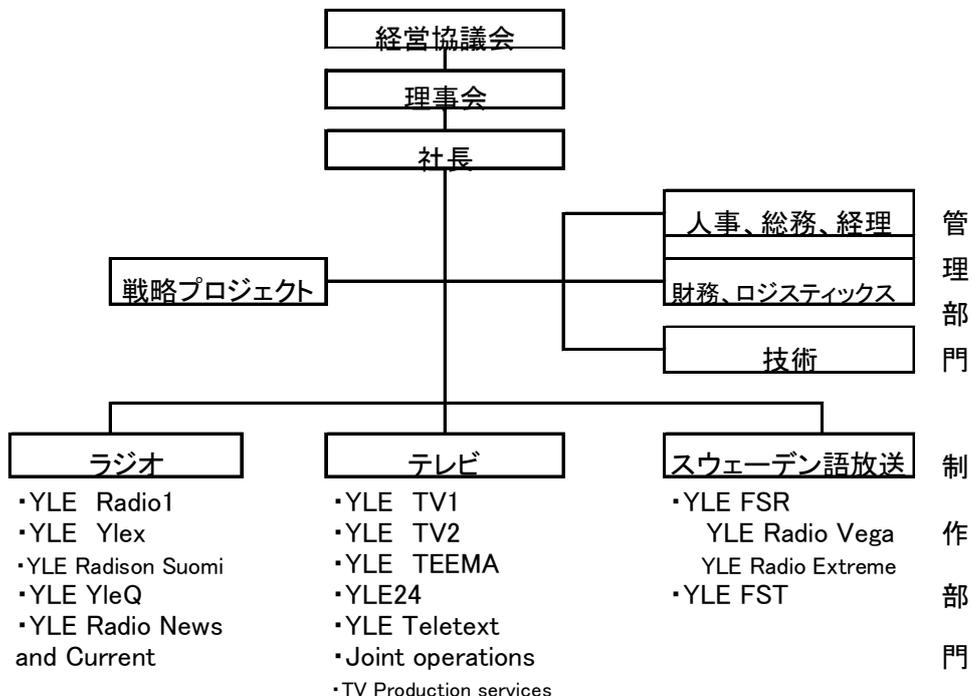


図1 YLEの組織図

(2) 活動内容

ここでは、YLE の主要な部分であり、インタビューが可能であった TV1 と TV2 について報告する。

フィンランド人(4歳以上対象)の平均テレビ視聴時間は2時間41分である(2005年)。2005年の視聴シェアはTV1が23.0%、TV2が19.0%であり、YLE全体では44.3%であった。なお、最大シェアを誇っているのは民間のMTV3であり、全体の32.4%を占めていた。視聴者調査によれば、全体の82%がYLEの放送に満足しているが、とりわけ乳幼児をもつ親、65歳以上の高齢層における満足度が高く、相対的に若年層(15~24歳)の満足度が低くなっている。また、ニュースに対する信頼性も全般的に高い。

TV1は一般向けの放送であり、内容的には、ニュースや時事、ドキュメンタリーやドラマなどからなる。2005年の放送内容は、ドキュメンタリー23%、時事20%、外国のフィクション19%、教育・科学11%、ニュース8%となっていた。子ども・青少年を対象とした時間帯は平日の15:00~15:45と20:00~21:00、夏休みの10:00~11:00などに設定されている。日曜の夜は映画が放送されることが多い。TV1で放送されるものは、独自制作が6割で、残りは国外からの輸入である。

輸入部門の担当者は13名いるが、そのうち子ども・青少年向けを担当しているのがBerg氏である。輸入作品としては、北欧諸国をはじめ、イギリスやフランス製のアニメや映画が多いという。宮崎作品をはじめ、日本のアニメも人気があるが、日本製のものは概して暴力シーンが多いという印象をもっている。予算が限られており(年間22万ユーロ)、情報が得にくいということもあって、日本製のものはそれほど多くない。なお、8歳以上の子どもを対象とした番組の場合、吹き替えではなく字幕をつけて放送する。

TV2は子ども・青少年番組とスポーツを中心とした放送であるが、ドラマや娯楽番組も放送される。2005年の放送内容は、子ども番組19%、スポーツ18%、ドキュメンタリー16%、娯楽11%、時事11%、外国のフィクション10%となっていた。子ども番組はTV2開局当初からあり、現在は“Children's Hour”をはじめ、毎日約2時間半放送されている。子ども番組のうち、独自制作によるものは3割、再放送が3割、残りは輸入ものとなっている。なお、民間放送における子ども番組の多くは、輸入ものに頼っているという。

独自制作による子ども番組としては、Pikku Kakkonenという30年続いている人気番組がある。Koskiranta氏によれば、子ども番組制作上の方針は、①暴力的でないこと、②娯楽と教育を合わせた内容であること(edutainment)、③哲学とユーモアをまじえた内容であること、④子どもの声を聞き、番組に反映させていくこと(interactivity)、とのことである。な

お「子ども」という場合、3歳以上15歳未満が対象となっており、乳児は含まない。

(3) 規制とメディア・リテラシー教育

フィンランドでは、Pictorial Programmes（映画やテレビ、出版物）に関して、子どもを保護するための法的規制（the Act on Television and Radio Operations ほか）がある。具体的には、作品ごとのレイティング（年齢制限）とその表示、放送時間の限定などが定められている。規制の対象となるのは、暴力シーンや性描写、ホラーシーンなどである。管轄しているのは、運輸通信省（Ministry of Transport and Communications）に属するフィンランド通信取締局（FICORA）であるが、監督・取締りよりむしろ、業界の自主規制を重視しているという。

なお、ゲームに関しても法的規制があり、レイティングは教育省（Ministry of Education）に属する映像審査委員会（Finnish Board of Film Classification: VET）によって行われている。2006年には PEGI（Pan European Game Information）のレイティングが導入され、ヨーロッパ共通の基準によって規制されるようになった。インターネットに関しては監視はなされているものの、法的規制はまだないという。

YLE では国営放送としての社会的役割もあり、特に暴力シーンには気を遣っているようだ。輸入番組の選択においては、法律に則り、Berg 氏が独自に判断している。毎年方針を決め（スポーツ、非暴力など）、それに沿って番組を選択しているが、これまで1度だけ当局から忠告を受けたことがあるという。青少年向け番組の場合、「興味をもたせつつ、害になるものを避ける」、その判断が非常に難しいとのことであった。

2004年には初めて民間放送と共同で、15歳未満の子どもを対象とした番組の内容や放送時間に関する協議が行われた。その成果として、①子どもに相応しくない内容を含む映像は特定の時間（レイティングにより異なるが、概ね21時）以降に放送する、②そうした内容を放送する場合、番組欄と放送直前に警告を出す、といった実践が現在行われている。なお、EUのうち、前者はほとんどの国において、後者は数カ国のみで実施されているという。規制に関しては、このようにEU、とりわけ EPRA（European Platform of Regulatory Authorities）の影響があることが伺える。

メディア・リテラシー教育に関しては、YLE では体系的な活動は行っていないようだ。確認できた範囲では、TV1が行っているスウェーデンの番組を参考にした「メディア・バス」という活動がある。これは、バスに番組制作の機材を積み、地方を巡回する。それぞれの地域で青少年が番組制作を体験し、そのドキュメントや制作した作品を学校で見るというものである。

一方、TV2 では子どもが参加できる番組づくりや子どもたちによるテレビ局訪問などが行われていた。

問題点としては、予算が限られている中で良質な番組を作ることの難しさ、保護者や教育者に評判のよい番組であっても、対象としている青少年があまり見てくれない、などが挙げられた。青少年にとって YLE は「まじめ」「古い」といったイメージがあり、民間に比べてあまり人気がないとのことであった。

Berg 氏によれば、メディア・リテラシーの育成にあたっては、内容や時間を規制するだけでなく、親への働きかけが不可欠だという。子どもを守るのは第一に親であるが、最近のフィンランドでは、子どもの教育に「熱心な親」と「無関心な親」との二極化が進んでおり、そうした働きかけが必要な人に限って、教育的な内容の番組をあまり見てくれないというジレンマがあるとのことであった。

このように、メディア・リテラシー教育そのものに対する取組みはあまり見られないものの、YLE はテレビやインターネットを利用した教育には大きく貢献している。具体的には、学校放送、遠隔地教育、異文化コミュニケーション、生涯学習といった領域で、TV1、デジタル放送 (Teema)、WWW などを通して教育コンテンツの提供を行っている。ネット上のコンテンツとしては、2001 年に始まったラーニング・ゲートが代表的である。教師・生徒向けのスクール・ゲート、言語学習のランゲージ・ゲート、YLE オープン・ユニバーシティからなり、いずれも無料で利用できるようになっている。2007 年 8 月には、家庭とともに学校でもデジタル放送が導入される予定になっており、利用の仕方をめぐって議論が続いている。

5 コメント

YLE ではメディアを利用した教育活動は広く手がけているものの、メディア・リテラシーに特化した活動はあまり行っていない。フィンランドにおけるメディア・リテラシー教育は、学校や NPO が中心になって取り組んでいるようだ。

一方、規制に関しては、法律があり、それに則って放送内容や時間に制限が設けられていた。規制があるとはいえ、必ずしも上意下達方式で運営されているのではなく、業界の自主規制とともに親の責任が重視されており、子どもを取り巻く人々が協同して事に当たっているという印象を受けた。国の規模が大きく、メディア業界も複雑化している日本では、法律による規制は難しいかもしれないが、「業界の利益」よりも「子どもの利益」を優先した方策が少しでもとられることを期待したいと思う。

インタビューをした Berg 氏、Koskiranta 氏に共通して見られた発言が、子

ども・青少年にとって「当事者意識がもてるような番組づくり」を心がけているということであった。自分とは全く関係のない別世界、非現実的な世界ではなく、子どもたちが自分たちの番組と思えるようなもの、日常性を感じさせるような番組を作っていきたいとのことであった。国営放送ゆえかもしれないが、こうした番組づくりが定着し、功を奏すれば、子どものアイデンティティ形成にメディアがポジティブな影響力をもつことも可能ではないかと思われる。

【向田久美子】



YLE (TV1) 社屋外観：
フィンランド人の98%が毎日何らかの YLE 放送に接している(2005)という。正社員3,517名(2005)を抱える巨大メディアの社屋内には、大きな図書館/資料室や社員専用温水プールもある。

Ups and Downs: Valitse sarjan muita jaksosia: ▼

Osa 1 / Robin Hood in Sherwood Forest

Kouluportti Keliportti

Ohjaamo Pöytäno Pohtimmo Treenaamo Katsoamo Muut ohjelmat 7+

Osan 1 tapahtumia
Ohjelmassa professori Tonguetwisterin oppitunti keskeytyy, kun Phileas Fogg apulaisineen saapuu paikalle kuumailmapallolla. Professori sieppaa kuumailmapallon ja matkustaa ajassa Sherwoodin metsään, jossa tapaa Robin Hoodin ja Marion-neidon. Koska Robin ryöstää rikkailta antaakseen köyhille, hän yrittää samaa tempua professorille.

Ohjelmassa opitaan ehtolauseita ja rahan käyttöön kuuluvia sanontoja. Lisäksi harjoitellaan kestopreesensia ja can ja can't -ilmaisuja. Jotkut sanonnat liittyvät Robin Hoodin aikakauteen.

In English

Vinkit
Mikä on Ohjaamo?

YLE のネットコンテンツ「ラーニングゲート」の教師・生徒向けコンテンツ：

<http://www.yle.fi/opinportti/english/school/index.shtml>

初等中等教育のカリキュラムに則った学校教育用のインタラクティブ・コンテンツ。

2. まとめ

フィンランドの教育は、日本でも注目されており、数多くの出版物が出されている。しかし、メディアをめぐる状況やメディア・リテラシー教育についてはあまり情報がないのが現状である。

ここでは、限られたリソースではあるが、「マンネルヘイム児童福祉連盟(MLL)：本編 pp.51～56」、「ケルホケスクス：本編 pp.57～61」、「フィンランド国家教育委員会(FNBE)：本編 pp.62～66」、「フィンランド国営放送(YLE)：本編 pp.67～72」の4機関を訪問して行った聞き取りを中心に、フィンランドの教育、メディア環境、メディア・リテラシー教育、メディアに対する規制について報告する（以下、各団体名はケルホケスクス以外は英略字。参照ページは上記参照）。

(1) フィンランドの教育

PISAの好成績で世界的な注目を浴びる

2003年に行われたOECDによる国際学力調査(PISA)の結果、フィンランドは数学的リテラシー2位、科学的リテラシー1位、読解力1位、問題解決能力3位という好成績をおさめた。2000年の調査に引き続き好成績をおさめたことから、フィンランドの教育に世界的な注目が集まるようになった。

フィンランドの教育における最大の目標は、平等性の追求である

フィンランドの教育における最重要目標は、「平等の追求」である。大学まで原則として授業料は無償であり、母語や居住地、家庭環境にかかわらず等しく教育を受けられるようになっている。こうした機会の平等のみならず、結果の平等も一定程度達成されている。すなわち、他国に比べて、学校間格差、階層間格差、個人間格差が小さい。その背景にあるのは、少人数教育の実施、個別ニーズへの対応、特別教育の充実、教師の専門性の向上、現場への権限委譲といった方策であるとされる(庄井・中嶋, 2005)。

(2) フィンランドのメディア環境

90年代の不況が森林王国からIT立国への転換を促した

フィンランドでは、広い国土に点在する国民をつなぐツールとして、また重要な産業基盤として、ITの存在が重要視されている。もともとは森林産業が中心であったが、1990年代の不況を背景にIT産業への集中投資を図り、ノキア

(Nokia) などの世界的企業を生んだ(庄井・中嶋, 2005)。携帯電話やパソコンの普及率も高く、小学1~2年生でパソコンの基本的操作を学び、3年生からはソフトを用いた活用法を学ぶなど、早期からICT教育が行われている(鈴木, 2006)。

テレビやゲームの影響については、既に規制があるためか、大きな議論となっていない

フィンランドでは、テレビや映画、ゲームなどの映像コンテンツに関して、子どもを保護することを目的とした法的規制がある。テレビに関しては、アナログ放送は4局しかなく、うち2局が国営ということもあり、それほど悪影響論は話題になっていない。現在、暴力や性、ホラー描写を含むコンテンツには、レイティング結果を表示したり、放送時間を規制するなどの対策がとられている。ゲームのレイティングに関しては、これまでフィンランド独自の基準を採用していたが、2006年にヨーロッパ共通のPEGIの基準に切り替えられた。

(3) メディア・リテラシー教育の社会体制

フィンランドでは、政府、NGOやNPO、学校、メディア業界など、さまざまな団体が連携しながらメディア・リテラシー教育を行っている

“Safer Internet for Youth”プログラム(本編 pp.53~54)、“メディアマフィン”プロジェクト(本編 pp.57~61)、“私たちとメディア”プロジェクト(本編 p.64)、タンペレ市における種々の取り組み(本編 pp.78~84)などは、いずれも官民一体となって行われているメディア・リテラシー教育である。また、EU諸国と共同で行われているものも少なくない。

子どもや教師、保護者に働きかける場所としては、学校やインターネットが利用されることが多いが、そこには政府による資金援助、研修を受けた現職教師、NGOやNPOから派遣された人材、放送局や新聞社から提供された機材やノウハウなどの存在があり、諸機関の連携の上にメディア・リテラシー教育が行われていることがわかる。こうした連携の多様さと柔軟さを支えているのは、社会におけるITの位置づけの高さと、平等性を追求する教育理念の普及であると思われる。

日本においてもこうした連携がないわけではないが、さらに強化・充実させていくことが望まれる。そのためには、メディア・リテラシー教育への関心を促し、その社会的位置づけを高めていくことも必要ではないかと思われる。

学校教育のみならず社会教育においても教師が大きな役割を果たしている

学校教育のみならず、社会教育においても重要な役割を果たしているのが教

師である。行政が行っている教師向けの研修のみならず、NPO が主催する社会教育のための研修にも教師が参加し、メディア・リテラシー教育の裾野を広げるのに貢献している。後述する“メディアマフィン”プロジェクトなど、社会教育の一環でありながら、教師の協力を得て大々的に行われており、フィンランドならではの独自性が感じられる。教師の新たな学びを可能にするだけの時間的・金銭的ゆとりと実質的サポートの存在、教師自身のモチベーションの高さが伺える。日本でも教師の果たしている役割は大きい、社会教育をも担えるほどの時間的・労力的ゆとりはないのが現状であろう。

(4) 社会教育におけるメディア・リテラシー教育

EU との共同プロジェクトにより、インターネットの安全教育を行っている

EU 諸国が共同で行っているメディア教育プロジェクト“Safer Internet for Youth”プログラムが、MLL ともう一つの NGO 団体によって実施されている。このプログラムは子ども（11～16 歳）と保護者、教師を対象とした、インターネットの安全利用を目的とした啓蒙活動であるが、2005 年にフィンランド政府が始めた「子どもとメディア暴力キャンペーン」の一環としても位置づけられている。MLL では、全国にある活動拠点やピアサポート・システムなどの既存の活動基盤を最大限に生かしながら、大学教授 1 名と専任の職員 3 名が運営に当たっている。具体的には、メディア教育のトレーニングを受けた大学生が学校に出向いて生徒と議論する、ウェブ上で情報提供を行ったり、意見交換の場を設けたりする、メディアの利用実態や問題について調査するなど、幅広い活動を行っている。

幼児を対象としたメディア・リテラシーのプログラムや教材も開発されている

より年少の子ども（3～8 歳）を対象とした活動としては、ケルホケスクスによる“メディアマフィン”プロジェクトがある。2006 年に始まったばかりであるが、政府の資金援助のもと、専門家の協力を得て、年少児向けの教材と教師向けの手引きを開発し、3 カ月かけてその効果測定を行った。手順としては、学校の教師向けのセミナーを開き、その後教師が親子向けのセミナーを開くという形で行われた。参加した教師は 30 名、子どもは 250 名であり、セミナーへの参加はいずれも無料であった。その後、7000 の教材を全国の保育園（幼稚園）と学校に無料で配布し、1000 人の教師の協力を得て、本格的な実践が行われた。この実践と効果については、既に論文にまとめられている。幼児を対象としたメディア・リテラシー教育は世界的にもめずらしく、貴重な実践研究と言える。日本でも大いに参考になると思われる。

(5) 学校教育におけるメディア・リテラシー教育

メディア・リテラシーはテーマ学習の一つに設定されているが、必修ではない
フィンランドの初等・中等教育のカリキュラムを管轄しているのは、教育省
の下にある国家教育委員会（FNBE）である。

1994年の改訂に引き続き、2004年のカリキュラム改訂では、科目横断的な
テーマ学習が強調され、そのうちの一つがメディア・リテラシーに関するもの
となっている（「メディアスキルとコミュニケーション」）。このテーマ学習は、
子どもたちが情報の発信者・受信者として、よりよいコミュニケーションがと
れるようになることをねらいとしたものである。

このようにメディア・リテラシーは独立した科目にはなっておらず、国語や
社会、美術といった既存の科目の中で扱われている。また、必修ではなく、授
業時間数なども定められていない。

FNBEでは専任の職員（原則3名）が、さまざまなプロジェクトの企画・運
営を行っている。“私たちとメディア”プロジェクトでは、全国から選ばれた
11の学校で、子どもたちが地元紙に記事を書いたり、ラジオやテレビの番組を
制作するといった活動が行われた。

教師の研修制度が充実している

初等・中等教育を担う教師はいずれも修士号が必要とされているが、メディ
ア・リテラシー教育を専門としている教師はいないため、メディア・リテラシ
ー教育を扱う能力には個人差が大きい。そのため、年間の研修費の5分の1を
メディア・リテラシー教育に割り、現職教師の研修を充実させている。

研修は義務ではなく、あくまでも自主的に参加するものであり、内容も単な
るIT技術の習得にとどまらず、クリティカル・シンキングやネットの安全性
なども含まれている。なお、IT教育の進んでいるタンペレ市では、最先端の設
備を備えたeラーニング・センターがあり、すべての教師（約1,500名）にメ
ディア教育の研修を義務付けている。また、eラーニングの普及の拠点として
もさまざまなサポート活動を行っている。

日本の場合、個々の教師の抱えている仕事量が多いため、単に研修制度を充
実させただけでは、メディア・リテラシー教育の普及にはつながらない可能性
がある。まずメディア・リテラシー教育に取り組みやすい環境を整えることが
重要だが、現在の体制では、メディア・リテラシーを専門とする教員の養成に
取り組むほうが現実的かもしれない。

(6) メディアに対する規制

映像メディアには暴力や性描写に対する法的規制（レイティング制度）がある

フィンランドでは、暴力や性、ホラーなどの描写から子どもを保護するための法的規制がある。具体的には、作品ごとのレイティングとその表示、放送時間などが定められている。管轄しているのは、テレビに関しては運輸通信省 (Ministry of Transport and Communication) に属するフィンランド通信取締局 (Finnish Communication Regulatory Authority: FICORA)、ゲームに関しては、教育省 (Ministry of Education) に属する映像審査委員会 (Finnish Board of Film Classification: VET) である。このように法的規制はあるものの、監督・取締りよりむしろ、保護者への情報提供と業界の自主規制を重視している。

テレビに関しては、2004年に国営放送と民間放送の協同により、①15歳未満の子どもに相応しくない内容を含む映像は特定の時間（概ね21時）以降に放送する、②そうした内容を放送する場合、番組欄と放送直前に警告を出す、ことが決定した。前者はほとんどのEU諸国において実施されている。ゲームのレイティングに関しても、2006年にヨーロッパ共通の基準（PEGIによる）が導入されるなど、EUと共同歩調をとろうとする姿勢が伺える。レイティングの統一や表示の仕方など、利用者へのわかりやすい情報提供という点で改善が試みられており、日本でも参考になると思われる。 【向田 久美子】

【引用文献】

庄井良信・中嶋博（編著）『フィンランドに学ぶ教育と学力』明石書店 2005年。

鈴木敏恵「IT先進国フィンランドに学ぶ学力と情報リテラシー」『NEW教育とコンピュータ』 2006年2月号。

【フィンランド調査：コラム】

「タンペレ市が取り組むメディア・リテラシー教育」

フィンランド南部の工業都市、タンペレ市は、インターネットや携帯電話(例：ノキア Nokia)等、情報産業のメッカとして、数多くのデジタルメディア企業や優秀な技術者・労働者が集まっている。同市は、フィンランドのみならず EU における IT 産業の重要な情報発信地として世界的に注目されており、市政府自らもさまざまな IT 推進活動を展開している。同市は、2006年3月に、EU の「知識社会における市民の権利憲章 (eRight Charter=the European Charter of Rights of Citizens in the Knowledge Society:2005年7月)」にも調印し、市民社会におけるインターネットの有効利用と教育の推進に市一丸となって取り組んでいる。

本コラムでは、タンペレ市で訪問した団体を中心に、同市におけるさまざまなメディア・リテラシー教育の取組とその成果について報告する。

(1) タンペレ市 eラーニング・センター (Tampere e-learning Centre)

タンペレ市はフィンランドの中でも IT 教育が進んでいる地域である。タンペレ市ではメディア・リテラシー教育担当者専用のポストも準備されている。同センターが置かれているサンポ中央高校はフィンランドで最も大きい高校であり、最も充実した IT 設備を有している。

同センターでは、EU のメディア・リテラシー教育プロジェクトとも提携している。同センターの目的は教師にメディア・リテラシー教育や eラーニングの知識を提供することにある。タンペレ市の教師約 1500 人全員が義務としてセンターでの研修を受ける。また、センターからメディアの専門家を各学校に派遣し、数名の教師を対象にした研修も行う。研修時以外でも、教師はビデオ作成やウェブサイト作成に関するサポートを受けることができる。eラーニングのプラットフォームを設定、管理するためのサポートも提供する。eラーニングを行うための環境を整えるために、基金への申請を代行することによって経済的なサポートを提供することもある。

国としては IT 教育を推進しているが、個々の教師はどのように行っていけばよいかわからないこともある。そうした状況を把握することもセンターの務めである。センターはタンペレ市とも密に連絡を取り、IT 教育を推進するよう提言している。

メディア・リテラシー教育を発展させるのに大事なことは教師に対するトレーニングである。例えば、国語(フィンランド語)の教師用のプログラムでは、以前はインターネットなどのメディアを扱う能力が中心であったが、

今はこういった内容を教えるべきかななどのコンテンツの問題が中心になっている。研修はチームを組んで行われるため、教師間の交流を促すという効果もある。



教師の IT 研修が行われているサンポ中央高校の外観(上)とホール(右)

【コメント】タンペレ市の IT 教育は有名であるが、それを可能にしているのはメディア教育を行う教師の育成システムにあると実感した。教師全員が研修を受け、その内容もコンテンツレベルで行われている。実際の教育時におけるサポートも充実しており、メディア教育者には公的なポストも用意されている。行政、e ラーニングセンター、各教育機関が一丸となって IT 教育の推進にあたっている現状がうかがわれる。(内藤 まゆみ)

【取材協力】 Mr. Hannu Suoniemi (Sampo Central Upper Secondary School:Principial)

Ms. Minna Haasio (e-learning Center: Coordinator)

Ms. Tuuli Kurkipaa (e-learning Center: Coordinator)

【連絡先】 Tampere e-learning Center

Uimalankatu 5, FIN-33540, Tampere, FIN.

TEL: +358-20-714-4531

URL: www.tampere.fi/english/educationandstudies.html

(2) タンペレ大学ハイパーメディア研究所

ハイパーメディアに関する調査研究及び企画開発を専門に行う研究機関で、世界中のさまざまな分野の学術研究成果やデータを収集する情報センターとしても機能している。調査研究プロジェクトでは、一般企業や他の研究機関と密接に連携し、ユーザーに有益なハイパーメディアの教材/システム開発をめざすとともに、ハイパーメディア、デジタルメディア、インタラクティブメディア等におけるメディア・リテラシー教育にも熱心に取り組んでいる。教育研修の対象者は主に、研究者、メディア関係者(プロデューサー、デザ

イナー、・開発者等) だが、タンペレ大学の教職員や学生向けの各種講座も開講している。



タンペレ大学ハイパーメディア研究所のホームページ：

講座スケジュールや調査研究、関連イベント、刊行物等の情報が掲載されている。現在の主な研究グループは、①Game Research Lab ②Open Source Research③Co-development of social & technological innovation。

【コメント】タンペレ大学ハイパーメディア研究所のさまざまな先進的取組や研究成果は、タンペレ市のIT施策のみならず、フィンランドのIT行政にも大きな影響を与えているようである。IT産業のメッカという立地を生かし、最先端ITビジネスとも協力的な関係にあり、産学双方の利点を生かした生産的な協働システム／ネットワークがうまく機能している印象を受けた。地域の高等教育機関が果たすべき「社会的役割」や学術研究成果の「社会還元」について考えるうえで、非常に参考になる事例だと思う。

(猪股 富美子)

【取材協力】Mr. Keita Matsushita (Doctoral Candidate, Kyoto Univ.)

【連絡先】Hypermedia Laboratory

Kanslerinrinne 1, FIN-33014, University of Tampere, FI.

TEL: +358-3-215-6034 FAX: +358-3-215-7503

E-mail: hyper@uta.fi URL: www.uta.fi/hyper

(3) タンペレ市立メディア博物館 RUPRIIKKI

タンペレ市内の伝統ある工場史跡を利用して、フィンランドにおけるメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、コンピュータ、電話等）の歴史とその発展に関するさまざまな展示やイベントを行っている。メディアの発展の歴史を理解することで、現在のメディアが抱える問題点や将来のメディアのあり方を考えていこうというものである。

同博物館では、各種展示の他、各々のメディアがどのようにメッセージを作り、伝えているか、その仕組みや背景についても楽しく学習できるようさまざまな工夫が凝らされている。さらには、メディアの未来に新たな提案をすべく、最新メディアを使った先進的な取組を紹介するコーナーも設置され

ており、メディアの体験・実験ゾーンとしても積極的に利用されている。



メディア博物館 RUPRIIKKI 内の歴史展示物：
コンピュータ（左）やラジオ（右）等、各種メディアの歴史や進化・技術革新の過程がよくわかる。同博物館では、最新デジタルメディアの会議やイベント等も盛んに行われている。

【コメント】このようなメディア博物館が、何故首都のヘルシンキではなくタンペレ市にあるのか？ それは、タンペレ市における IT 教育／メディア・リテラシー教育の取り組みが、フィンランド国内でどれだけ大きな影響力を持ち、高い評価を得ているかを証明しているようでもある。また、市内の古い工場跡地を利用しているのは、フィンランド経済を支えてきた工業都市としての誇りと信念を強調するためなのか？ 博物館ならではの貴重な歴史展示物のもとより、その芸術的な展示空間や最新技術を駆使した展示方法は、メディアの「美術館」「産業振興会館」と言っても過言ではない。タンペレ市のメディア教育が大きな成果を収めているのは、こうした歴史的視点も重視しているからに違いない。（猪股 富美子）

【取材協力】 Mr. Heikki Maempaa (Composer, Producer)

【連絡先】 Media Museum Rupriikki

Finlaysonin alue, Vaino Linnan Aukio 13, 33210,
Tampere, FIN.

TEL: +358-3-260-4180

E-mail:rupriikki@tampere.fi URL:<http://www.rupriikki.net>

（４）マインドトレック協会 (MindTrek Association)

大学の研究機関、NGO、企業等、デジタルメディア及び情報産業関連の人々によって立ち上げられたタンペレ市の非営利団体(NPO)で、「ビジネス」「科学」「調査研究」「市民」等の幅広い視点からデジタルメディアの発展振興活動に取り組んでいる。

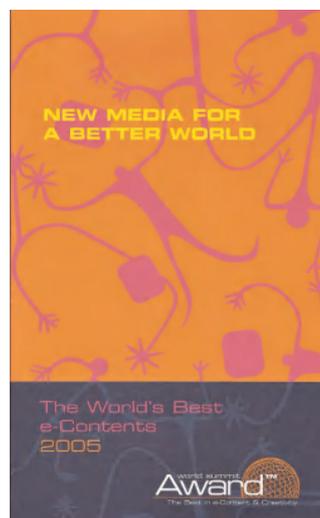
同協会の主催するフィンランド最大のマルチメディア芸術祭「マインドトレック賞(MINDTREK Awards)」は、1997年に国内イベントとして開催された「タンペレ・マルチメディア・フェスティバル(Tampere Multimedia Festival)」

と「タンペレ・マルチメディア賞(Tampere Multimedia Awards)」が名称変更した(1999年)もので、同受賞作品は、フィンランド代表作品として、ヨーロッパ大会の「ユーロプリ賞(EUROPRIX Awards)」「ユーロプリ・トップタレント賞(EUROPRIX Top Talent Awards)」、世界大会の「世界サミット賞(World Summit Awards)」へと推挙されるシステムになっている。マインドトレック賞は、フィンランドにおけるデジタルメディアの発展を象徴する成果物として、毎年、世界から高い注目を集めている。

また、同協会では、「EU INFO-2000 プログラム会議」「EUROPRIX 賞大会」「国際モバイルメディア・サミット」等、マルチメディア関連の国際会議を数多くホストしており、世界各地に幅広いネットワークを持っている。特に、EUROPRIX や EADiM (European Academy of Digital Media: ヨーロッパ・デジタルメディア協会) 等、ヨーロッパ 32 カ国の主要なプロデューサー及び研究者と密接な関係を持つとともに、世界レベルの会議や大会、プロジェクトにも積極的に係っている。

右: World Summit Award2005 の受賞作品集

下: World Summit Award2007 ロードショー&授賞式の様子 (2006年11月タンペレ市にて)



【コメント】 タンペレ市のデジタルメディア及び情報産業関連の研究者、開発者、企業人等が集まるこの NPO は、地域の市民団体として地域おこしの役割を果たすとともに、フィンランドを代表する IT 振興団体として国内外の産学連携拠点となっている。同じミッションを掲げる異業種の専門家たちがこのような NPO を立ち上げ、各自の専門知識/技術の下、デジタルメディアの有効利用について創造的かつ具体的な提案や情報提供をしていることは、メディア・リテラシー教育に対する市民の関心を高めるだけでなく、タンペレ市ひいてはフィンランドの産業振興にも大きく貢献していると思う。タンペレ市が、デジタルメディアのメッカとして、フィンランド国内だけでなく EU でも注目されつつ理由は、こうした市民の積極的な情報発信力にあるのかもしれない。(猪股 富美子)

【取材協力】 Mr. Heikki Maempaa (Composer, Producer)

【連絡先】 MindTrek Association

Hermiankatu 1, FI-33720, Tampere, FIN.

TEL: +358 40-5336-379 FAX: +358 3 3165 552

URL: www.mindtrek.org/

(5) インターネット市民バス Netti-Nysse

タンペレ市民の IT 教育推進のために、中古バスを利用した移動型のコンピュータ／インターネット教室。市内在住の人なら誰でも無料で利用でき、年齢に問わず個人でもグループでも申し込める。一回につき 2 時間、計 4 回の研修で、マウスの操作方法から検索エンジンの使い方、メールの送受信方法等、基本的なコンピュータ／インターネット技能を習得するとともに、参加者全員に市の無料メールアカウントが与えられ、市民生活に便利な各種オンライン・サービスへのアクセス支援が行われる。指導体制は、参加者 10 名につき専門指導員 2 名が基本で、朝 9 時から夜 8 時まで運行・開講している。7～10 名メンバーが集まったら、電話で予約し、参加者の要望に合わせて研修スケジュールを組んでいる（教材は無料配布）。予約は、3 カ月先までいっぱいという。

Netti-Nysse は、タンペレ市及び同イータンペレ(eTampere)プロジェクトと市内の企業や職業学校等が連携して、2000 年 1 月に立ち上げたプロジェクトで、翌 2001 年 6 月からバスの運行が始まった。最初の 2 年間における基本コースの利用者は、約 200 団体（高齢者、母親、トラック運転手、家事手伝い、失業者、障害者、移民、実業家等）。参加者の約 65%は 56 歳以上の高齢者で、三分の二が女性。コース修了者の 8 割以上が、修了後もコンピュータを利用し続けている。

このような成果に対し、2001 年 11 月、EU は、Netti-Nysse とそれを運営するタンペレ市に「ベスト・イーガバメント賞(Best eGovernment Practices)」を授与するとともに、フィンランド政府（教育省）も革新的な成人教育の取組事例として Netti-Nysse を表彰している。

【コメント】タンペレ市では、学校教育だけでなく、社会教育においても熱心な IT 教育を行っている。市の施設に人を集めて教育するのではなく、市民の日常生活の現場まで出向き、市民とのコミュニケーションを重視しながらきめ細かい教育支援をしている Netti-Nysse は、まさに教育と福祉の国フィンランドならではの取り組みと言えよう。古い市バスが、市民の共同・連携によって IT 研修バスに生まれ変わった背景には、エンゲストロームに代表されるようなフィンランド独特の発達援助観が影響していると思う。つまり、

「困った時は助け合う」「問題解決のため知恵と力を発揮し合う」「安心感の中で穏やかに話し合う」共同体の考え方がこのような活動に結びついたのだと思う。これは、世界一の学力を誇るフィンランドの学校教育システムだけではなく、社会教育や社会福祉のシステムにも生かされているようである。国政でも地方行政でも、マイノリティを支援し「格差のない社会」をめざすフィンランドの「共同体意識」は、Netti-Nysse だけでなくタンペレ市の他の教育的取り組みにおいても、重要な精神的基盤となっているのかもしれない。
(猪股 富美子)

【連絡先】 <http://www.tampere.fi/kirjasto/nettinysse/english.htm>



Netti-Nysse 外観：

中古の市バスを利用した移動型のコンピュータ／インターネット教室。朝9時から夜8時まで市内を運行中。電話で予約すれば、参加者の住む地域まで出向いてくれるので、特に高齢者や女性に人気。

Netti-Nysse 内での研修の様子：
基本的な指導体制は、参加者10名につき専門指導員2名。1回につき2時間、計4回の研修で、基本的なコンピュータ／インターネット技能を習得できる。また、参加者全員に市の無料メールアカウントも与えられる。

